

「日本経済の変貌と産業政策の課題」

名古屋市立大学教授

並 木 信 義

は じ め に

私の今日のお話は、産業政策に関するお話でございますが、私、実は最近『通産省の終焉』という本を書きまして、日本の産業政策に関しましてはもっとも批判的な意見を述べているという立場の人間でございます。本日は通商産業局長さんもみえていらっしゃるようでございまして、そういう方の前でこんなことを申し上げていいのかなという感じもするわけでございますけれども、平素言っているようなことを本日も言わせていただきたいというふうに考えております。



並木 信義 氏

I 問題の時代背景 一産業政策上の時代区分一

皆様方に、私の話の項目を並べた一枚の紙をお配りしてございますけれども、まず最初に問題の時代背景というのがございます。この問題の時代背景といいますのは、大体、政策というのは歴史的な現象でございまして、歴史の中に政策が展開するわけでございますから、当然政策を論じる場合には、時代の特色というものをはずして考えるわけにはいかないのであります。私が考えております時代区分というのは、実は4つございまして、第一期は1952年から1960年で、1952年以前は戦後の復興期です。第一期を何と名付けるかという、内部充実期ということでございます。それで、60年から73年までを第二期とし、これを国際化第一期と名付けます。それから74年から84年、これは石油危機の時代です。85年以降、現在に至るまでを国際化第二期と名付けます。そういう時期区分を採用しております。

議論をなさる方によりまして、時期区分はいろいろありうるというふうに考えますが、まず第一期の52年から60年の内部充実期とはいかなる時代であったかといいますと、私の意見ですと、わが国における産業政策が最も社会的に重大な役割を演じた時期であるというふうに考えます。といいますのは、要するにこの時代におきまして重化学工業を始めとするわが国の基幹産業に対して、振興法タイプの立法を行いまして、それでその

後のわが国の経済成長の基礎固めをした時代であるということでもあります。いわゆる日本株式会社といいますのは、実は第一期の内部充実期に基礎固めを終了しているのです。

第二期の1960年から72年、石油危機に至る国際化第一期とは、いかなる時代であったかといいますと、これは日本株式会社が爛熟しまして、後半の時代になりますと、存在根拠が揺らいできた時代であるというふうに考えます。例えば、この第二期に、何が行われていたかということを念のために申し上げますと、1963年から64年にかけていわゆる特振法という問題がございました。特定産業振興臨時措置法案でございまして、これは、貿易自由化、資本自由化を控えまして、わが国の基幹産業部分の国際競争力を強化するというねらいのもとに、通産省が満を持して放ったという立法案でございまして、この立法案はご承知の通り、流産を致しました。この流産の理由は何であるかといいますと、これは要するにもう日本株式会社の存在根拠が揺らぎ始めてきた第一回目の非常に重大なる徴候であったといえるわけでありまして、それで現在、特振法案をご覧になりますと、実はびっくりするようなことがお分かりいただけると思うのでありますけれども、産業界におきましても、特振法に対する支持業界というのは、自動車業界を始め、いくつかの業界にとどまります。それで他の業界は模様眺めであったというわけでありまして、別にこの特振法に反対したという業界は、金融機関等に限らないのであります。通産省の所管業種自体も、実はあまり乗り気ではありませんでした。

これが流産いたしまして、その次に現れました問題が何であるかと申しますと、1964年から65年に、住金事件というのがあったのであります。これは住友金属工業が、通産省の行政指導に反しまして、減産指導に従わないということで、（これは住金側にいわせると、設備を新設したばかりで、減産するわけにはいかないというわけであったわけでございますが）通産省側としましては、一社だけに完全操業を認めるわけにはいかず、これはやっぱり各社が痛みを分かち合うべきだという観点から、減産指導を強行して、それで原料炭の輸入の差し止めを行ったという、非常にある意味では元気のいい時代のエピソードでございます。しかし、住金事件がとにかくあったということ自体が、反日本株式会社のなんですね。コンダクターの指揮棒に従わない有力メーカーが明確に現れたということでございまして、そういう意味から言いまして、特振法の流産と住金事件というのは、いわば日本株式会社が根本から揺らぎ出したということを示すものであります。

それでは第二期の後半はどういう時代であったかといいますと、第二期の後半は、いわば惰性で日本株式会社が動いてきた時代であるということでもあります。

第三期の石油危機の時代になりますと、これは通産省が、多少社会的に貢献する時代であったというふうに私は考えております。というのは、石油危機に直面しまして、実は民間経営者の皆様方は、度を失って右往左往していましたし、それから他の省庁も、どうもすることなすことあまりパッとしませんでした。けれども通産省は、かなり明確

な視点を持って行動したと、私は考えております。

第四期、つまり石油不況の時代はいったい何であるかということですが、これは国際化第二期でございますけれども、日本株式会社の存在自体がほとんど消滅してしまった時代であるといつてよいと考えます。あまり時期区分の問題に時間をとるわけにはいきませんので、ここで次の問題に移ります。

Ⅱ 権力機構の中の官僚 ―社会的 Triad (三角関係) の変化―

二番目の論点というのは、権力機構の中の官僚という問題であります。社会的トライアド (三角関係) の変化というのはどういう内容であるのかといいますと、三角関係からおそらくお分かりだと思ひますが、政界、財界、官界の三者の力関係がどういうふうに移り変わったかという問題でございます。

私が通産省に入りましたのは、昭和28年でございますけれども、内部充実期の最中に通産省に入ったわけでありましたが、当時の日本社会の雰囲気からいたしまして、政・財・官というのはほとんど同格でありました。そこで、現実に働いているのは役人でありまして、統制経済の名残が続いておりますから、財界というのは、役人の権威の前にはまだ大きな顔はできなかった。それから政治家も、やはり選挙上社会的に高邁な理想に燃えてという人は少なかった。そういう具合でありましたから、例えば第二期の中程くらいまでにおきましては、政・財・官の力関係は、私の乏しい経験からいたしまして、官僚というものは政界・財界と拮抗していたという感じがございます。これは私も政治家、財界人に対して、全然遠慮することがなかった。

しかし日本株式会社の崩壊に連れまして、この60年代後半以降、政・財・官の力関係が微妙に変化を始めまして、石油危機後の時代になりますと、政・財に比べて官界というのは地位が明確に低下しています。

それから第四期の新国際化時代になりますと、これはもう、政・財と官との格差は開く一方です。それで最近の様子なんかを見てみますと、これは私なんか役人を始めました当時に比べまして、役人の権威というものが全然なくなっているという印象がございします。

それで、一体これをどうしたらいいのであるか、という点でございますけれども、これはある意味ではアメリカ的になったのであり、本来あるべき姿になったんだというふうに考えた方が間違いないのではなかろうかという感じでございます。といいますのは、政治家は選挙の洗礼を受けています。だから選挙の洗礼を受けている政治家が、大臣となって役人の人事権を掌握して、人事権をベースにして、役人のサポートを受ける。大体の政治家というのは役人のサポートがはずれたら、大臣が勤まらないという実状は現在も変わっていないと、私は思ひますけれども、しかし、最終的人事権は何といつても政治家が持っています。そういう点からいまして、政・財と官との立場の差という

のが開く一方です。財界はどうかといえば、これは自由主義経済における財界であるということで、官僚指導というのは、本来例外的であるという建て前でありますから、その建て前がまだ完全には生かされていない妙な現象がときどき起こるというのが現状であらうと思います。しかし自由主義経済の建て前といたしまして、財界が官僚の優位に立つということも当然であるということで、ある意味では日本国憲法のあり方に即して、当然なあり方が現在展開しているのではないかという感じがするわけであります。

Ⅲ 組織上の要請

三番目の組織上の要請とは一体何であるかといいますと、これはどなたも言われない論点であろうと私は思っているのですが、公正取引委員会が、産業官庁から離れて存在しているというあり方は、当然のことではないのであります。

日本ではアメリカ流を採用いたしましたから、産業官庁である通産省と公正取引委員会が、別個の組織になって、対立関係が続けてきました。現在ではかなり対立関係が消滅しておりますけれども、かつての通産省と公正取引委員会の対立というのは、かなりひどいものがありました。どちらに責任があったかという、私の感じでは通産省の幹部の方に責任があったのではないかという感じがいたします。

けれども、外国では一体どうであるかといいますと、日本のようなあり方をしているのは、日本がコピーをしたアメリカだけでありまして、例えばドイツでは、カルテル庁を所管しておりますのは、経済大臣であります。それから英国の反独占官庁組織というのは、あまりパツとしないというふうに私は思っておりますけれども、これは英国の通産省であります。フランスは価格法の一部にほんのちょっと独禁法が入っているという程度でございまして、大したことはない。イタリアに至っては、独禁法自体は存在していない、というようなことでございます。

私の感じでは、日本の産業政策の上で、実は公正取引委員会が、通産省から全然離れて存在したことは、両者にとって不幸なことであったというふうに考えます。というのは両者の対立関係が不当に強調されるようになってしまった。それで、公正取引委員会が通産省の中に入って、産業官庁的な考慮を払うようになったら、公正取引委員会の成長にとってプラスになったに違いないし、それから通産省としましても、いたずらに公正取引委員会を敵視するという不毛な習慣がなくなっただけよかったのではないか、だからこういう機構上の問題も、日本の産業政策には大きな問題を及ぼしているというふうに思います。

それから似たような問題ですけれども、例えば環境庁、科学技術庁、それから国土庁というような役所も、実は通産省の行政と、非常に密接な関係を持っていたわけでありまして。課レベルでの問題への取り組み方というのは、通産省は非常に早かったのであります。ところが日本社会全体として、そういう通産省の問題意識を具体化する場合に、

これが別途の役所になってしまったということでありまして、日本の産業政策というのは、出発点においては非常に広い範囲でものを見ていた。ただし、公正取引委員会だけは不幸にして分離していた。それがいろいろな事情で、別の役所になって進展する。それで、別の役所になれば、他の省庁が、平等に参加してくるということでありまして、歴史的にみると通産省の先駆性というは、かなり明らかであるというふうに思われるわけであります。しかし、日本社会全体として、産業官庁の一つだけを肥大化させるというわけにはいかないということで、ポテンシャルとして中に秘めていたものを、実は分離してしまったという問題がございます。

だから、例えば地域開発問題にしましても、列島改造論時代において、かなりアイデアを出したのは通産省ではなかったかと思うのでありますけれども、政府全体の組織としては国土庁という形になっています。国土庁になれば、これは農林省、建設省、経済企画庁、いろいろな役所と、一緒のところに同居して、何が何だかわけが分からなくなるというようなのが現状であるというふうに考えるわけであります。

Ⅳ 役人の人間像

それから、四番目の役人の人間像という問題ですけれども、これは一体どういう問題であるかといいますと、われわれが役人になりましたときは、無定量の仕事の義務という感覚が生きておりまして、安月給で喰うか喰わずやっこさ生活するという安月給であつたわけですが、しかし仕事の量は無定量であるというふうに心得ておりまして、現実にも無定量の仕事をこなすということをやってきたわけでありまして。それで大体におきまして、夜中の12時ごろまで、冷酒をくらって、政策を論じていました。酒の魚としてあまり焼いていない生のスルメの足なんかをしゃぶりながら、議論に花を咲かせて、政策論をやるというようなのが、大体において、第一期から第二期の前半までの役人の仕事ぶりであつたのであります。そんな生活をして、よくもったものであるなあということでもありますけれども、実は当時の無定量の執務義務というような雰囲気にとっぴりとつかって仕事をしてきた人々は、大体において健康を害しております。それで若死をされた方もいらっしゃいます。そういう若死をなさった方の顔を、私は今でも思い浮かべることがありますが、そういう方は実は当時の産業政策をリードしてきた人材であつたのであります。ところがそういう人材ほど、実は犠牲者となって、病気になって若死をされているということでもあります。

それで最近はどういうふうに変わってきたのでしょうか。私は去年、週刊誌の出版社からあるコピーを持ち込まれたのですが、これが実は通産省の最近の若い人が書いた小説で、中身が問題であるから、ご本人はこれが出版されたら大変なことになるのではないかとされているという文書のコピーだったのです。それで、一体何が書いてあるのだらうということで、私は役人研究の意味を込めまして、興味をもってその文書のコピー

を眺めたわけであります。それはこの文書の制作者が、最近の若い役人の典型例とはちょっとはずれているのではないかと私は思いましたけれども、しかしそういう人が通産官僚をやっているという雰囲気はかなりひしひしと伝わってくるものがありました。

何が書いてあったかといいますと、要するにこの参院選の逆転を受けまして、次に衆院選でも野党が勝つという前提で、一種のポリシーロマンですね、政策小説みたいなものを書いているということであります。つまり自民党長期政権が倒れて、野党政権が出来上がるというもので、そういう小説を書くのは、私は大変結構なことだと思いましたけれども、問題はその書き方なのであります。まるでこれは漫画なんであります。具体的な中身について触れるわけにはいきませんが、非常に漫画チックな手法であります。ちなみに私も勉強のために漫画本を作ったことがございますが、まともな本を書く手法と、漫画を作る手法とは全然違うんであります。私の印象は漫画を作る意図で、このプロットを作ったのではないかというような感じでありますけれど、問題にせざるを得なかった点は、野党の第一党の勝利の原動力になった人、これが野党政府の官房長になるという設定でありますけれど、彼は要するに親友にいろいろな商売をして貰って、情報も流し、相談にも応じ、親友が財テクに励んで、数十億円の献金を受けて、その数十億円の献金を使って選挙に勝ったというストーリーなんです。決して、理想主義的な若い官僚が感奮興起するような野党連合政権のあり方ではないのです。野党が与党よりもひどいようなことをやって選挙に勝つというストーリーであります。それで、結局最後は行き詰まるというようなことでございますけれど、それを通じて得た私の印象は、どうしてそんな小説を書く気になったのかということです。

まず、最近の東京大学卒業生の家庭環境が問題なんだと私は思いました。家庭環境の問題というのは、一体どんな問題かといいますと、大体において上場企業の経営者、あるいは中堅中小企業の経営者の家庭だけでなく、大企業の経営者の家庭も、要するに日本で中流の上以上の、最近の家庭環境というのは、土地・株・財テクに奔走して泥臭にまみれており、要するに金だけが問題であるという家庭環境となっており、そうした環境のもとでエリートが育っている。そしてそういう人がおそらくいろいろな便宜を得て、東京大学に入るのではないか。それで、そういうところを卒業した人も、自分の家庭環境を通じて社会を見る。だから、野党第一党が選挙に勝つ場合も、要するに土地・株・財テクによって数十億円の献金を受けて、それで選挙に勝つというストーリーになっているのである。そういうとてつもないプロットを書いている。それで、そういうことが出版されたら、あの筆者はやっぱり苦境に落ち込むであろうということで、出版はくい止められることになり、それから筆者も、しかるべく隔離措置を講じて、ご本人には不本意であったかもしれないけれども、役人としての生活が維持できるような配慮を役所がしたということで、一応万事おさまっているのであります。

私はそういうことで、本人は才能のある人だと思いましたね。荒唐無稽の話であるけれども、一部ひらめきが見えるところもあるという本であります。私が見せてもらった

のは、何人かの手を経たコピーでありますけれど、赤線が縦横無尽に引いてあるということは、役人仲間に回覧されて、かなりの人が同感をしているということを示すものであると、私はとった訳ですが、これはやはりある意味で、今後の日本社会を考える場合、非常に重要な問題であります。

この役人の人間像という問題は、今後の産業政策に限られないだろうと思うのです。要するに現在の投機時代のあとを受けて、所得格差が拡大し、それで貧しい人がますます落ち込んでいく、それから老人階層ができてくると、新聞の社説ではありませんけれど、「何か、せにゃいかん」ということになります。しかし何ができるかということは、新聞の社説レベルで「何かせにゃいかん (Something should be done)」と、というようなことを書くレベルの話ではなくて、生活の実感として、同情できなければいけないと思います。しかし、果たしてこれからの役人に、弱者への真の同情ができるだろうかということで、この問題は相当大的な問題として残るのではという感じを受けているわけがあります。

V 90年代ビジョンの問題点

それから、次に90年代ビジョンの問題点ですが、通産省が今年になりまして『90年代の通産政策ビジョン』ということで発表した文書があります。実は私、本席でお話をするとき、ビジョンについての意見を述べて下さいと伝えられたものですから、90年代ビジョンの問題点について述べたいと思います。この文書が従来の通産省が作りました政策ビジョンの中で、どういうふうに位置づけられるかといいますと、私はやはりこれは最低の文書ではないかというふうに考えるわけでありまして、どういうわけでこの文書が最低であるかといいますと、経済的な考慮が全然入っていないのであります。

(1) 数量的ビジョンについて

この文書があらわれましてから、毎日新聞の『エコノミスト』という雑誌が座談会を開きまして、私も呼ばれたのでありますが、座談会に出席したある口の悪い人が、「まるで社説の集大成みたいな文書だね」、というようなことを言っていましたが、これは言い得て妙でありまして、まさに新聞の社説を切り抜いて選んだ文書でありますから、何でも書いてある。しかし、何でも書いてあるということは、実は何も書いてないということと、全く同じでありまして、なかならず、産業官庁として致命傷であるというふうに考えられるのは、数量的ビジョンが全然入っていないということでありまして。

例えば、予定成長率が、全然考えられていない。世界が何パーセント、日本が何パーセントということが全然考えられておらず、その他数字に関することはいっさい触れられていないのです。こんなビジョンというのはあり得ないですね。これは経済企画庁のような評論家集団がビジョンをつくっても、まず第一にやるのは数量的枠組の算出です。

産業官庁というのは、実はマクロの問題よりも、もっと数量的に詰めていかないと、ビジョンができないのであります。つまりミクロの問題というのは、マクロの問題よりもっと難しいのであります。だからミクロの問題についてビジョンをつくろうとしたら、マクロのビジョン以上に、数量化していかないとビジョンらしいビジョンになりっこないのです。

ところが通産省のビジョンというのは、今や、90年代ビジョンに至っては、あらゆる数字を放逐してしまっています。なぜそうなったのだろうか。これは最近の通商産業省という役所が、エコノミスト不在の役所になったからである。私は通産省にだって、エコノミスト的な素質のある人が全然いないとは思わない。だけれども、そういう人が自分の特色を生かして働くという雰囲気はなくなってしまったのです。だから、例えば1800時間に労働時間を短縮すべきであるを書いてあるけれど、果たして1800時間に短縮できるかというチェックがないんです。このビジョンの中にある唯一の数字が労働時間を1800時間に短縮するという数字であります。これについてはチェックが全然ない。それはそうでしょう、成長率の予測もない、貿易の予測もない、生産指数の予測もない、雇用がどうなるかという予測もない、何もないところで1800時間にするのだというわけですから、一体、どういう神経でこういうビジョンがでてくるのか、私のように、むしろエコノミスト的な感覚からものを見ている人間からは奇怪至極であるというふうにしかならないのです。

(2) 3つの目標について

それでは、社説の修正・集合体というような部分は、一体是認できるだろうかといいますと、これも私はまた不思議なことが書いてあるというふうに思うのであります。それは、ちょっとご辛抱願わなくてはならないのですが、3つの目標と、7つの基本姿勢という10の問題点を並べているのであります。それで3つの目標というのは、どういう目標を掲げているかと申しますと、「国際社会への貢献と自己革新の推進」、それから二番目は「ゆとりと豊かさのある生活の実現」、三番目が「長期的な経済発展基盤の確保」、という3つの目標があるのだといっているのであります。

「国際社会への貢献と自己革新の推進」というのは、いかにも社説の見出しで、問題は如何に具体的にこういう目標を追求するかということでございますけれども、これを具体的に追求するということは、何一つ書いていない。私は例えば、個人的には、日本はアメリカと自由貿易協定を結ぶべきであるし、それがうまくいったときは、円・ドル通貨同盟を結ぶべきであると考えます。さらに円・ドル通貨同盟が機能したら、EMSと合体して、先進国全体が固定為替制に復帰すべきで、これが国際社会への貢献と自己革新の推進の具体的内容であると、個人的には考えているのでありますけれども、そうした具体的なことは何一つ書いていないのであります。

それから次に、「ゆとりと豊かさのある生活の実現」ですが、これが先ほどの1800時

間の問題でありますけれど、これは数量的チェックがないのでありますから、ただこんなことを言っているだけであります。おそらく紀元2000年におきまして、1800時間の実現というのは難しいという結論しか出ないと、私は思っております。1800時間のチェックをした研究がいろいろございますけれど、そういう研究を見ますと、よほど極端な前提をおきませんと、1800時間を実現できないようです。ところが通産省はチェックの「チ」の字もしていない。実に無責任極まると私は思います。

それから三番目の「長期的な経済発展基盤の確保」もR & Dを一体どうするかという問題が中心にくるはずですが、私は全文をよく眺めてみましたがR & Dの具体的な形というものが、何一つ記されていない。ただこういう抽象的な社説の表題のようなものだけに終わっているということでもあります。

(3) 7つの基本姿勢について

それから7つの基本姿勢というのは、一体どういう姿勢であるかといいますと、一番目が「市場原理・自己責任原則の重視」というものであります。市場原理・自己責任原則の重視は、これで結構なことでございます。これ自身に反対する人はいない。問題はこういう基本姿勢を、通産省が本当にまじめに追求したかという問題であります。

例えば一例をあげますと、現在、皆さんガソリンは自由に輸入できているでしょうか。市場原理に即してガソリンが輸入されているでしょうか。市場原理に即してガソリンは輸入されていないのであります。これは世界に類例を見ない悪法によって取り締まっているのです。それでその悪法に引っかかったある人が、ちっぽけな有限会社をやっておられるガソリンスタンドのご主人であります。通産省とつきあって、何と4億円の損害を被ったという実例がございます。けれども要するにこの弱い立場の人間の方に被害を与えないような行政指導をやらないのです。むしろ、この市場原理に基づかないような精製メーカー20数社の利益だけを追求するような特石法という法律をつくって、自分でこの基本姿勢を破っているというのが実状です。なぜこういうことがあまねくジャーナリズムに登場しないのか不思議なのであります。役所といろいろなジャーナリズムの関係については、私の頂戴した時間の2倍くらいの時間を頂戴しないと細かいバックの説明ができません。なかなか、役所とジャーナリズムの関係も微妙なのであります。

それから二番目に「人間的価値・社会的利益の重視」です。これも社会的利益の重視というだけでは、何ら異論を唱えるべき必要はない。だけど、現実是一体どうなのであるかという、私は現在の役人のおかれた立場というのは、むしろ天下り共同体というように言えるのではないかと思います。これは経済官庁である大蔵省もしかりです。何も天下り共同体は通産省だけに限らない。それで天下り共同体に属しているから、私のようなことはいえないのです。やはり天下りの斡旋をしてもらわなければいけない。だから内心は、この不自然なことに気付いている人も、自分の一身上の問題がからんで

まいますから、言うべきことが言えないというのが実状であります。従ってこの社説の表題みたいなことが、大手をふってまかり通るということであります。

三番目は「内外一体化した施策展開」の必要性が指摘されています。内外一体化した施策展開、これも確かにその通りやってもらいたいということでもありますけれども、現実は何をやったかという、例えば半導体協定というようなものを、内外一体化した施策展開でやっています。アメリカ製半導体が日本市場の20%を占めるように通産省が努力するというような秘密レターをアメリカ側に手渡ししてしまっている。これは日本の官僚機構がしっかりしており、日本の政治がしっかりしておれば、そういうチェアマンズノートとかいうようなものを乱発したような人は責任を問われるべきであるというふうに私は思います。

これは何も業界に凶ったわけでも何でもない。ただ交渉上の一時逃れに、日本市場の20%をアメリカの半導体で占めるように努力するというようなチェアマンズノートを勝手に渡してしまって、それがアメリカ側が日本を攻撃する足がかりになっている。それで、日本の業界人もだらしがないと思うのでありますけれども、それについて、いろいろと持ちつ持たれつの関係がございますから、あまり大きな声で攻撃しない。こういうことは、健全な公務員であったら、私はありえないことだと思います。

それからその次が、「長期的視点に根ざした政策展開」の必要性です。例えば通産省から少し前に、次のようなリポートが出たことがあります。日本のメーカーは、世界全体の他国のメーカーのピヘイピアをよく研究しなさい、それで自分の製品について需要予測をやりなさい、世界全体の需要予測をやりなさい、そして世界全体の設備投資予測をやりなさい。もし世界全体の需要予測と世界全体の日本以外の、他の国の設備投資予測とを並べてチェックしまして、供給が足りないと思ったら、日本のメーカーは設備投資をしなさい、もし外国の業者が設備投資をして、それで需給がまかなえるというようなことがわかったなら設備投資をしてはいけません。しかしながらこんなバカなことがありますか。要するに外国のやったあと、もし投資をする余地があったらやってよろしいが、外国がやって投資をする余地がなかったらやってはいけないというような自殺行為を堂々と文書の形で流したんです。ジャーナリズムが健全だったら、いくら何だってひどすぎる提案ではないかということが指摘されて当然だと思いますが残念ながらそうなりません。これは実に不思議な話であります。そういうことをやって何が起こったかといいますと、結局の所、半導体不足が起こってしまったのですが、長期的視点に根ざした政策展開がまさに必要なことを示しているといえるのではないかと思います。

それから五番目に「変化への感応性」というのでありますが、これは要するにエコノミストのセンスのない人が、経済官庁をリードするんですから、変化への感応性があるわけがないのであります。だからこういう点では、これはやはり問題であるというふうに思います。

それから六番目は、「不断の自己革新」となっています。だけど、不断の自己革新をやっ

ていたら、例えば、大店法の問題なんて起こらないでしょう。それからこの前のあのS I Iで日本の特許庁の仕事が非常に遅いとアメリカ側に指摘されていましたが、まあ大店法なんていうのは、当初の1974年の大店法の原案は、評価される原案でありました。73年のフランスのロワイエ法に比べて、勝るとも劣らない内容でした。ところが運用になってメチャクチャになったんですね。大店法というのは、不断の自己革新など何もやっていないという証拠が明確にあるわけです。

それから七番目の「行政組織間の連携」は、まあやったらよろしい。だけど最近の通産省というのは、行政組織間の連携のやりすぎです。どういう意味であるかといいますと、この行政組織というものは、各省を完全に分離してダブらせないというのが理想的な官庁機構であろうというふうに考えがちであろうと思うのですが、これは間違いであります。現実の行政機構というのは、ダブらしておかないといけない。そうしないと競争原理が働かないんです。それでこの各省庁との連携というのは、競争なんてせずに、もう握手しちゃおうという意味です。だから通産省は、科学技術庁的なこと、環境庁的なことをやっていたのに、最近は全部握手してしまっている。だから日本政府内における、均衡破壊要因がなくなっているんです。

VI 地域開発問題

最後に、もう時間もないようでございますけれど、あと一つだけでございますから、私は地域開発問題についての考えを申し上げたいというふうに思うわけであります。それは、地域開発という問題は、論理の問題ではない。これはフランスあたりで3000本くらい方程式をつくりまして、それで立地モデルを検討したり、日本でもそれに類したことをやっている人がいることを、私も承知しておりますけれど、そういう次元の問題ではない。地域開発の問題はいかなる次元の問題かといいますと、これは絵を描く次元の問題である。要するにピカソにせよ、マチスにせよ、絵を描く。どこにどういう色を塗り、どこにどういう点を打つか、という問題と、地域開発の問題というのは、コンパラブルである。つまりどこに道路を通し、どこに工場を置き、どこに何を置くというような問題は、論理的・理性的には、答の出る問題ではないのであります。これはカントの言う、判断力批判における構想力の問題でありまして、どこに何を置き、どこに道路を通し、どこに港湾をつくるか、そうするといいんだということは、構想力で初めて決まるのです。つまり名人がやるといいのが出来る、下手くそがやると下手なのが出来る、というたぐいの問題でありまして、論理的に詰められる問題ではない。

ところが、通常、論理的にデータを集めて、解析することによって答が出るのかのごとく誤解されています。ところがそうではないのであります。だから一体どういう手法がいいのかと言いますと、絵書きの問題であります。もちろん、ペインターがいいと言っているのではないのです。ただ、構想力を持っている人がやるべきであるという意味で

言っているのです。要するに構想力を持っている人が、A案という立地計画を出しますと、もう一人構想力を持っている人がB案を出しまして、C案、D案、E案と、いろいろなビジョンを出す、というたぐいの問題が地域開発の問題であろうというふうに私は思います。これは本日と明日の二日間にわたって議論されるべき問題でありましょうが、私の総論的な話の中で、全然触れないのもどうかと思ひまして、簡単に触れた次第であります。

ご静聴ありがとうございました。